

## JTB と SkyDrive 連携協定を締結

### 「空飛ぶクルマ」を活用した新しい観光体験による地域活性化を促進

株式会社 JTB(本社:東京都品川区 代表取締役 社長執行役員:山北栄二郎、以下「JTB」)は、株式会社 SkyDrive(本社:愛知県豊田市 代表取締役 CEO 福澤知浩 以下「SkyDrive」)が開発する「空飛ぶクルマ」(※1)を活用した新しい観光体験を創出し、企業や自治体を通じた地域への導入支援を目的に、本日連携協定を締結しました。



#### ■連携協定の目的

JTB は地球を舞台に「新」交流時代を切り拓く交流創造事業(※2)を事業ドメイン(事業領域)とし、JTB ならではのソリューション(商品・サービス・情報および仕組み)の提供により、お客様の感動・共感を呼び起こすことを目指しています。SkyDrive は、「100 年に一度のモビリティ革命を牽引する」をミッションに、「日常の移動に空を活用する」未来を実現するべく、「空飛ぶクルマ」の開発を行い、大阪・関西万博では「空飛ぶクルマ」の 2 地点間での運航事業者に選定されています(※3)。

今回の連携により、次世代モビリティとして期待されている「空飛ぶクルマ」の社会実装にむけて、SkyDrive が持つ「空飛ぶクルマ」の開発に関する知見やデータ、JTB が持つ商品企画力や全国ネットワークを生かして、空を活用した効率的な観光地巡りなどの新しい観光体験を創出し、企業や自治体を通して地域への導入を加速させ、地域活性化を推進します。

また、空飛ぶクルマの機体メーカーと旅行会社の連携協定は初めての試みとなり、「空飛ぶクルマ」を活用した地域のまちづくりを支援し、持続可能な観光の実現を目指します。JTB は今後も、様々なステークホルダーと協業しながら、空飛ぶクルマの社会実装に寄与していきます。

#### ■連携協定の内容

- 「空飛ぶクルマ」の社会実装により、地域のより良いまちづくりへの取り組みを支援します。
- 日本国内における空飛ぶクルマ事業のビジネスモデル構築を目指します。
- 「空飛ぶクルマ」を活用した高付加価値商品の開発(訪日インバウンド含む)および新しい観光体験の創出を目指します。

## ■連携協議事項

以下の詳細を検討します。

- (ア)将来における空飛ぶクルマ事業成立のためのマーケティング
- (イ)事業成立の可能性のある地域の選定
- (ウ)空飛ぶクルマの事業モデル構想
- (エ)自治体の社会受容向上と実装支援
- (オ)企業の空飛ぶクルマ事業参画へのコンサルティング

## ■両社の役割

| 会社名      | 本検討における役割   |
|----------|---|
| SkyDrive | <ul style="list-style-type: none"><li>・空飛ぶクルマの事業企画や事業開発に係る知見およびデータ、情報の提供</li><li>・機体、運航、整備情報の提供</li><li>・自治体、企業との接触、情報収集や折衝</li><li>・ビジネスモデル設計</li></ul>                            |
| JTB      | <ul style="list-style-type: none"><li>・エリア開発(ポート運営、周辺事業開発含む)、商品企画(遊覧、インバウンド、2地点間移動中心)に向けた収益性および市場性などの検討</li><li>・戦略的エリア(自治体など)への事業連携</li><li>・社会受容、ビジネス性向上に向けた自治体、企業などの支援</li></ul> |

## ■株式会社 JTB 概要

JTB グループは「交流創造事業」を事業ドメインとし、全国に広がるネットワークを生かし、さまざまな人流・物流・商流の創造による交流人口の拡大を通じて、地域や観光事業者の課題を解決しています。人と人、人と場所、人とコトをつなぎ、新たな価値を創出し人流創造で地域を活性化することを目指しています。

コーポレートサイト：<https://www.jtbcorp.jp/jp/>

※1 “空飛ぶクルマ”とは、「電動化、自動化といった航空技術や垂直離着陸などの運航形態によって実現される、利用しやすく持続可能な次世代の空の移動手段」である。諸外国では、Advanced Air Mobility(AAM)や Urban Air Mobility(UAM)と呼ばれている。[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/air\\_mobility/pdf/010\\_02\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/air_mobility/pdf/010_02_00.pdf)

※2 交流創造事業は株式会社 JTB の商標登録です。

※3 関連プレスリリース：<https://skydrive2020.com/archives/18259>

---

## ■報道関係の方からのお問合せ先

JTB 広報室 TEL:03-5796-5833(東京) 06-6260-5108(大阪)